



伊藤 正子 議員

問 町の人口問題について

答 まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で取り組む

人口減少の克服や若者の定住化を促していくのか。
産業課長 平成26年度の町工業クラブ加盟社数は、55社、従業員数4,227人で、そのうち町在住従業員数は469名で、全体の11%です。



IC周辺開発予定地

問 地方の人口問題は少子化対策に限定せず、雇用・地域再生・地域活性化そのものが課題とされています。五霞町は消滅可能性を指摘されており、資源のない町ではありません。圏央道IC、新4号国道4車線化、IC周辺開発に伴う商業・工業・物流等が参入し、雇用や地域活性が生まれることが期待されています。我が町は現在、60社を超える企業が操業し、年間総出荷額1,700億円を超え、4,000人以上が他の地域から働きにきているが、これらの資源をどのように活用し、

政策財務課長 圏央道IC周辺開発による雇用機会を創出し、特に子育て世代をターゲットに絞った事業の充実を図っていきたいと考えております。
町長 五霞町には、町外から4,000人を超える人が働きにきています。この人たちが全て定住していただければいいのですが、まずは五霞町を知っていたいただき、次の若い世代にも五霞で働いて、五霞に住んでいただくという方向で今後、総合戦略を立てますので、人口減対策をしっかり取り組んでいきたい。

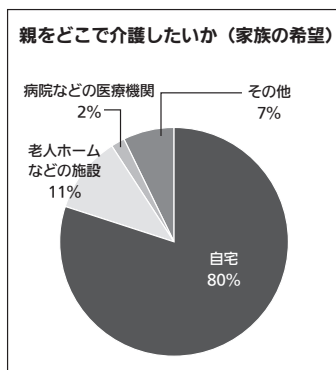
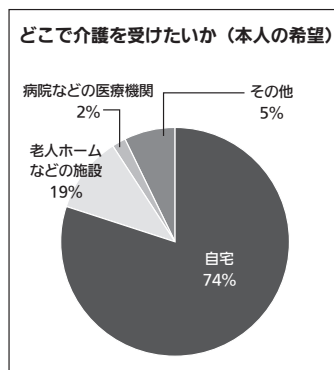
健康福祉課長 第6期計画では、高齢者が介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域において生活できるように、包括的に支援する地域包括ケアシステムの構築を実現することが重要となっております。介護保険料の軽減を受ける方が標準割合を除いて49.1%、負担割合が多くなる方は33.9%となります。
施設給付費は平均で約23万7,000円、個人

問 人生80年の長寿社会到来、核家族化の進展などによる家族の介護機能の変化と相まって介護問題は国民の老後生活における最大の不安要因になっており、3年ごとの制度改正を行いながら、第6期を迎えました。介護保険の負担と給付、施設と居宅サービス、介護予防について。

介護予防を積極的に進める観点から、県の事業とタイアップして、シルバリーハビリ体操を行っています。15地区で252回開催、2,191名が参加と大幅に増えています。
町長 介護保険制度は施行後15年で、サービス利用者には倍以上増加するなど高齢者を支える制度として定着してきております。町の高齢化率は、平成26年度26%に達しており、高齢社会に向けた準備を着実に進めていく必要があります。新たな視点で第6期介護保険事業計画を策定するものがございます。高齢者福祉施策や総合的・継続的介護予防、在宅重視の介護サービスの充実に取り組んでいきます。

負担が約6万3,000円と予測されています。居宅介護給付費は、平均約3万8,000円、個人負担額が約4,000円程度となっております。

備を着実に進めていく必要があります。新たな視点で第6期介護保険事業計画を策定するものがございます。高齢者福祉施策や総合的・継続的介護予防、在宅重視の介護サービスの充実に取り組んでいきます。



出典：「介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集」結果概要より (厚生労働省 平成22年5月15日)

問 第6期介護保険制度について

答 地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくりの実現を目指す